

調べてみました

参議院選挙の結果を読む

はじめに

第24回参議院通常選挙は2016年6月22日(水)公示、7月10日(日) 投開票で行われた。候補者数は(表1)、10政党に諸派、無所属を加え389名と前回の433名を大幅に下回った。これは、前回の候補者乱立による共倒れを教訓に、野党が候補者を一本化したことによる。

今回の選挙は事前の世論調査などから与党が勝利することは確定的であったことからか、メディアの報道はもっぱら「改憲勢力」が参院の2/3を確保するかどうか集中していた。なぜなら、戦後衆参両院が誕生して以来、いまだかつて改憲勢力

が両院で同時に2/3を占めたことが無いという、歴史的事実

院議員は6年間の任期だが、3年ごとに定員242名の半数121名が改選される。その理由は言うまでもないが、国権の最高機関である国会を構成する国会議員が一人もいなくなることを防ぐための措置だ。また、衆議院と違って解散がなく選挙が3年ごとに巡って行くことから、その時の民意

があるからだ。ところが参院選にはちょっとしたカラクリがある。参

を問う「国民投票」の役割をも担っている。

1 選挙結果

今回選挙は予想通り、自民党(以下自民)は改選議席数を6上回り56議席を獲得、第2党は民進党(以下民進)で11下回り32議席、公明党(以下公明)14、おおさか維新(以下おお維新)7、共産党(以下共産)6議席となった。自民は単独では獲得議席の目安としていた過半数にとどかなかったものの、連立を

表1 党派別候補者数

	候補者数	選挙区	比例区	改選数	公示前勢力
自 民	73	48	25	50	115
民 進	55	33	22	43	60
公 明	24	7	17	9	20
共 産	56	14	42	3	11
お維新	28	10	18	2	7
社 民	11	4	7	2	3
生 活	5	0	5	2	3
こころ	15	10	5	0	3
元 気	0	0	0	1	3
改 革	10	1	9	1	1
諸 派	74	60	14	0	1
無所属	38	38	—	7	14
合計	389	225	164	121	241

表2 党派別当選者数

	新勢力	当選者	改選数
自 民	121	56	50
民 進	49	32	43
公 明	25	14	9
共 産	14	6	3
お維新	12	7	2
社 民	2	1	2
生 活	2	1	2
こころ	3	0	0
元 気	2	—	1
改 革	0	0	1
諸 派	1	0	0
無所属	11	4	7
合計	242	121	120

組む公明の14を加え70議席を獲得、安定多数を維持した。しかしこれに改憲を主張するお維新の7議席を加えても今回の選挙では2/3の81議席には及ばない。

ここで、3年ごとの半数改選のカラクリが効いてくる。選挙後の参院の構成は、今回選挙の当選者に今回非改選だった前回

(13年7月)選挙の当選者を加えた数になる。前回選挙は野党第一党の民主(当時)の支持がどん底で、自民65に対し民進17と大きく負け越したため、現在の議席数は自民・公明の与党が146、これに改憲派のお維新12、こころ3それに無所属を加えると2/3の162を超える

との計算だ。この計算は事実だが、政党の関係者はすでもう少し先を見ている。なぜなら、半数改選のカラクリにより、次回選挙は前回の結果が大きいのかかってくるからだ。今回に前回と前々回(10年7月)の獲得議席数を比較して見ると、自民は51、65、56、民進は44、17、

32となる。今回の選挙は前々回の自民51、民進44が改選対象となったが、前述のように結果は自民が6増、民進が11減と大差がつき2/3に達した。しかし3年後は、自民65、民進17が改選数となり、今回結果を当てはめると自民10減、民進15増と変わり、2/3は幻となる。

今回結果をこのように読めば、野党勢力はかなり善戦したとの評価もできるし、3年前の選挙に比べ民進への支持は相当回復していると見なければならぬ。逆転現象が起きる可能性もある。この辺の読みが、好調な自民が引き締めにかかっている由縁だ。

2 選挙の背景

参院選の争点は、政権側がアベノミクスによる経済の活性化が進行しており、この勢いを止めてはならないと主張し、憲法・安全保障を避けていたが、野党は安倍内閣の経済政策は失敗しており、真の目的は憲法改

正にあるとしている。ここで注目すべきは野党4党(民進、共産、社民、生活)が安倍一強政権に対抗するため1人区を中心に選挙協力を結んだことだろう。これは前回選挙で野党は1人区において2勝(岩手と沖縄選挙区)29敗と完敗した反省から、今回は32ある全ての1人区で選挙協力を達成し、候補者を1人に絞った。その結果、前回の2選挙区に加え東北を中心に合計11の選挙区で当選を果たした。

これらの選挙区を見ると、それぞれに震災復興や原発問題、農業問題、そして基地問題など深刻な政治課題を抱えている地域が多く、選挙民の意識が高まっている選挙区である。従って、3年後の選挙でも政治課題を共有できる体制を組めれば、さらに支持が得られるのではないかと思われる。奇しくも前知事の辞任に伴う東京都知事選挙が始まっているが、都知事選も1人区と同じわけだから、参院選挙のように野党統一候補の擁立

がカギになる。

最後に一言、依然として安倍内閣の支持率は40%を超え、自民の支持率は30%に達している。民進党の比例での得票数が1千万票を回復したとはいえ、自民一強の傾向は変わっていない。

恐らく、ナショナリズムが声高に叫ばれ、ポピュリズムが蔓延する世界で、我が国もその例に漏れないわけだが、近隣の東アジア情勢に目を転ずれば、中国の海洋進出、特に尖閣列島と南沙諸島の領有問題、それに朝鮮半島情勢など安全保障の問題が選挙民の心の底に重くのしかかってきており、これこそが安倍内閣支持のファンダメンタルズを形成しているのではないか。今後、政党に日本の安全保障にどう対応すべきかが求められる。軍備を拡張し戦争のできる国を目指すのか、平和憲法を武器に外交戦を戦うのか選択の時だろう。

(福島靖男)